

次代を担うリーダーは

「高い志」を持って



聞き手
室舘 勲
むろて いさお
(株式会社 潮流社
代表取締役社長)

第九十九十六九十七九十八代 内閣総理大臣
衆議院議員

あべ しんぞう
安倍 晋三



安倍 晋三 氏

——先日、G7が閉幕しました。各国とも「中国への警戒」という姿勢の共通認識を新たにすると伺っています。第一次、第二次安倍政権における功績は様々ございますが、特に安全保障面での外交が挙げられております。「自由で開かれたインド太平洋構想」を始め、他国との連携強化を実現されたことは日本の安全保障面において多大なる功績だったと思います。これらを実現する上でどのようなポ

イントを押さえていたのか、重視されていた点などお聞かせください。

安倍 第一次安倍政権の開始が二〇〇六年です。当時からの、政治外交上の最大の課題は、台頭する中国にどのように対応していくのか、ということでした。その面から外交・安全保障の戦略を考えなければなりませんでした。中国は経済における台頭が顕著です。一方、安全保障上においては、中国はこの三十年間で、軍事費が四十二倍に増加しています。当時からその傾向はあり、国際社会において大きな懸念になっていました。

そのため自由や民主主義、人権と言った基本的価値を共有する国々との連携を強めていくことが重要であると考えました。そこで、第一次政権のときに、(後にクアッドと呼ばれる)日米豪印の連携を深めていくべきだと、

当時のブッシュ大統領やインドのシン首相、豪州のハワード首相ら、それぞれの国の指導者に訴えました。それぞれ理解は得られましたが、まだ機が熟していないということで局長級の会議にとどまりました。ただ当時、インドの国会において「二つの海の交わり」という演説の中で初めて「インド太平洋」という地政学的概念を示しました。海は公共財であり、海を通して人との交流が進む。まさにインド太平洋を通じて、日本とインドはつながっている、という演説です。インドの国会にて大変な拍手と盛り上がりと熱狂で演説を受け入れてくれました。この演説内容が「自由で開かれたインド太平洋構想」の原型と言われています。

第二次安倍政権では、二〇一六年にケニア・ナイロビにて「自由で開かれたインド太

「平洋戦略」（後に「構想」と変わる）を発表しました。先程の概念とともに三本柱「自由や民主主義、人権、法の支配といった基本的価値を普及・定着をさせていく」「インフラの整備を通じて、連結性を強化することによって経済的繁栄を皆で追求していく」「海上法の執行能力の向上支援等による平和と安定のための取組」という考え方を打ち出しました。

米国も、この新たな地政学的概念を受け入れ、それまで「アジア太平洋」と呼称していたのが「インド太平洋」と名前を変え、アジア太平洋軍もインド太平洋軍に変わりました。欧州においてもインド太平洋戦略が次々と発表されて、日本が示した概念が、世界において初めて共通の概念となっていたのではないかと思います。

イマとなっております。日本国内のエネルギー自給率は一一・八％（二〇一八年度）と低調であり、安全保障上も好ましくない状況であると言われてます。化石燃料への依存ではなく、原子力発電や再生可能エネルギーの推進によるエネルギーミックス実現は、日本の大きな課題と言えます。近年の国際的な脱炭素の流れと、日本における脱炭素、再生可能エネルギーに向けたエネルギー政策に関してのご見解をお聞かせください。

安倍 日本は、二〇三〇年までのCO₂排出量削減目標を、二〇一三年比で四六％削減という、高い目標を掲げました。そして二〇五〇年にはカーボンニュートラルを達成すると掲げています。そのために考えなければならぬことは三つあります。

一つは「再生可能エネルギーの比率を上げ

国内において非常に強い政治力を持つインドのモディ首相が、クアッドの意義を理解してくれて、参加してくれました。シン首相の時代にも十分に理解をしてくれていたのですが、広範な連立政権だったことや、インドは建国以来「非同盟」主義だったこともあり、他国との同盟的連携を嫌う傾向にありましたので、クアッドへの参加が難しかったのです。官僚機構にも、インド外務省の中にも同盟を嫌う傾向が根強かったですね。そういう中でシン首相も決断が難しかった。ただ、モディ首相に変わり、強い政治力を背景にクアッドに参加してくれたということですね。米国もトランプ大統領が明確に意思を示してくれたため、実現が進んだのです。

——近年、世界の環境問題において、気候変動への対応として特に「脱炭素」が一つのテーマとして出ていくことです。しかし、太陽光、風力、地熱など、それぞれに課題が残っている状況です。日本は平地が少ない一方、平地における太陽光発電設備の設置比率は一位です。ただ山間部への設置については景観を害するなどの指摘がされています。風力発電も、日本は遠浅が少なく、設置場所が海岸に近いところになってしまい、住民の皆さんが不安を感じている面もあります。

二つ目は「石炭火力をどう捉えるか」ということです。日本は石炭火力のエネルギー化において高効率な技術を持っています。加えて、懸念される発生したCO₂は地中に埋め込めば排出はされません。さらにCO₂を再利用する技術「CCUS」の研究も進んでいます。ここに日本の技術力が期待されています。技術力で世界に挑戦していける分野です。



元来、日本はモノづくりの分野で高い技術力を発揮して、世界の最先

端を走っています。そのモノづくりを支えていたのは、「安定した電力」です。世界の電力と比較しても、周波数が安定した高い品質の電力。この安定した電力は残念ながら風力や太陽光では難しいのです。家庭用電力は賄えたとしても、産業用の電力を再生可能エネルギーで全て賄うことは難しいという部分もあります。

三つ目は「原子力発電」。最新鋭の設備はかなり小型化されており、安全性も高く、期待すべきだと思います。ずっと古い原子力発

重点措置が続き、経済面の苦境が続いております。ここでもう一弾、思い切った下支え支援が必要だと思っています。

二〇二〇年、安倍政権時代に、二百兆円規模の経済対策を打ちました。これはGDPの四割に当たる超大規模なものです。百万・二百万円の持続化給付金、一律十萬円の特別給付金などの判断をしました。これは日本政府と日本銀行の連合軍でとりかかろうことを決めました。つまり政府が発行した国債を全て日本銀行が買い取る構図で財源を確保したのです。これに対して一部、「日本の借金を増やして大丈夫か」という意見もありました。これは金融政策の一環でもあります。日本銀行と政府の関係は親会社と子会社の関係ですから、連結決算上、借金にはなりません。とは言え野放図にしているわけではありま

電設備を今後もリプレースせずに使い続けていくのか、それとも、最先端の設備に変えて推進していくのか。これは正面から議論しなければならぬと思いますね。

その上で、エネルギーミックスをどう考えるかです。安全保障上や経済効率上、最適な電力のベストミックスの比率を構成していくには相当の努力が必要かと思っています。

——日本国内の経済状況において、コロナ禍の影響も大きく、全体として低迷が続いております。今後の経済の見通しや、経済政策におけるご見解をお聞かせください。

安倍 コロナ禍で、仕事や生活に苦しんでいる方が多くいます。その意味では、しっかりと経済を下支えをし、コロナを食い止めながら経済を回復させなければならぬと思います。緊急事態宣言と、まん延防止等

せん。過度なインフレや、円が暴落するリスクを警戒しなければなりません。しかし、対策から一年が経過した現在、その兆候は全くありません。経済はインフレどころかデフレに戻るかもしれない懸念すらある。円も暴落どころか、円高に傾く可能性もあります。

過度なインフレや円の暴落の危険性がない中においては、もう一弾、思い切った対策を日本政府と日本銀行の連合軍で打っていくことが可能ですし、必要だと思います。

——経済、安全保障など、日本国内を安定させていくためにも、将来の日本を担う人材が重要だと考えられます。今後の日本を担っていくために、どのような人材が必要でしょうか。様々な方面において、将来を担う若手リーダーにはどのようなことが求められているか、ご見解をお聞かせください。



安倍 次代を担うリーダーには広い視野を持つていてほしいと思います。この広い視野とは、具体的には「国際的な視野」と「歴史的な視野」です。

国際社会全体を俯瞰しながら物事を考えること。世界でどういうことが起きているのかにアンテナを高くし、変化を察知しながらどう対応していくかを考えていくこと。これらの国際的な視野がもちろん大事です。

ただ、どう対応するかを考える時に、歴史的な視野を持つておくことが重要です。日本というのは長い歴史を刻んできた国です。良いときもあれば、悪いときもありました。その時々に対応で、日本が何を守り、何を大切にしてきたのか、あるいはどのような誤りをおかしたのか、ということを蓄積し、頭の中で熟考しながら判断をしていくことが大切だ

はり「人のために何かを成し遂げたい」といった「高い志」を忘れないでほしいと思います。人は誰しも、どこかでそういった志を抱く機会が必ずあると思うんですね。その志を忘れないで頑張ってもらいたいと思いますね。

吉田松陰先生、高杉晋作は、三十歳に満たずして他界しています。彼らは不朽の名声を残しました。しかし彼らは、その名声を得ん

がために行動したわけではありません。維新回天を成し遂げていくために、その過程において自らの身を捧げるという覚悟と決意の日々を送った結果だろうと思います。だからこそ、

ろうと思います。

その意味では、若い人たちにはぜひ海外に出てほしいと思います。海外に出ると視野が広がり、かつ自分の生まれた国のことを考え直す機会にもなります。

世界がどうなっていて、どんな流れになっているかを意識して捉える。そして、日本はその変化にどう対応していくかについて、歴史的な視点や日本の国柄等も考えながら対応することが求められると思います。

——これからの日本を担う若者たちにメッセージをいただければ幸いです。

安倍 私は、若い皆さんには「高い志」を持つてほしいです。ただ単に「偉くなりたい」や「良い役職につきたい」という欲求や野心も、人間ですからあると思います。ただ、それだけでは一度の人生、寂しいものです。や

今もなお多くの人たちに強い影響を与えているのだと思います。

ぜひ若い皆さんは高い志を持っていただき、その志に向けて邁進していただきたいと思えます。

——この度は誠に、ありがとうございました。

■あべ・しんぞう■

- 一九五四年、東京生まれ。
- 一九七七年 成蹊大学法学部政治学科卒業
- 一九七九年 株式会社神戸製鋼所入社
- 一九八二年 外務大臣秘書官
- 一九九三年 衆議院議員初当選
- 二〇〇五年 内閣官房長官（第二次小泉改造内閣）
- 二〇〇六年 第九十代 内閣総理大臣
- 二〇一二年 第九十六代内閣総理大臣
- 二〇一四年 第九十七代内閣総理大臣
- 二〇一七年 第九十八代内閣総理大臣